

有明海自動車航送船組合の出資団体である有明フェリー振興株式会社の監査結果について、次のとおり公表していますのでお知らせします。

## 財政援助団体等の監査結果の公表

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条により準用する同法第 199 条第 7 項の規定に基づき実施した財政援助団体等の監査結果を、同条第 9 項の規定により、次のとおり公表する。

令和元年 9 月 13 日

有明海自動車航送船組合  
監査委員 濱本 磨毅穂  
同 濱田 義之

## 監査結果

### 第 1 監査の概要

#### 1 監査の実施状況

有明海自動車航送船組合（以下「組合」という。）が財政的援助をしている団体について、平成 30 年度事業を対象に次のとおり監査を実施した。

- |               |                                   |
|---------------|-----------------------------------|
| (1) 監査対象団体    | 有明フェリー振興株式会社                      |
| (2) 予備監査年月日   | 令和元年 6 月 14 日(金)                  |
| (3) 委員監査年月日   | 令和元年 7 月 16 日(火)                  |
| (4) 財政的援助等の内容 | 出資（出資比率 100%）<br>出資額 30,000,000 円 |
| (5) 実施監査委員    | 有明海自動車航送船組合監査委員 濱本磨毅穂<br>同 濱田義之   |

#### 2 有明フェリー振興株式会社の現状

有明フェリー振興株式会社は、組合から全額出資を受け、同組合からの定期傭船などの受託業務、船員派遣業務などを行っている。

当年度の売上高は 5 億 8,190 万円で、油脂売上の大幅増や業務受託料収入、定期傭船収入の増などにより、前年度に比べ 4,155 万円（7.7%）増加し、売上原価は 2 億 6,782 万円で、油脂など商品の仕入高の増により、前年度に比べ 3,137 万円（13.3%）増加している。

このため、売上総利益は 3 億 1,408 万円で、前年度に比べ 1,019 万円（3.4%）増加している。

販売費及び一般管理費は 3 億 1,004 万円で、人件費や定期傭船に要する修繕費の増などにより、前年度に比べ 1,436 万円（4.9%）増加している。

この結果、営業損益は 404 万円の黒字で、前年度に比べ 417 万円（△50.8%）利益が減少している。

営業外収益は 96 万円で、この結果、経常損益は 500 万円の黒字で、前年度に比べ 331 万円（△39.9%）利益が減少している。

特別利益が退職給付引当金戻入等の 133 万円、特別損失が役員退職引当金繰入の 173 万円あり、この結果、当年度の純損益（税引後）は 375 万円の黒字で、前年度に比べ 727 万円（△66.0%）減少しているが、当年度で 7 期連続して黒字となっている。

また、資金繰りについて、流動資産が 1 億 4,538 万円、流動負債が 6,971 万円であり、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は 208.6%で、当面の資金繰りに支障はない。

## 第2 監査の結果

業務の執行については、その出資目的に従って適正に処理されている。